

雇用情勢の改善と産業別雇用の動向

有効求人倍率は平成 21 年の 0.47 倍から上昇し、平成 27 年には 1.20 倍となった。また、完全失業率も改善し、平成 21 年に 5.1%だった完全失業率は、平成 27 年には 3.4%となった。このレポートは、今回の雇用情勢改善の局面を産業別雇用の動向という観点から取り上げ、前回の雇用改善局面と比較して考察する。

1. 平成 14 年からの雇用改善と平成 21 年からの雇用改善

有効求人倍率と完全失業率の推移をみると、有効求人倍率は平成 21 年の 0.47 倍を底に上昇し、平成 27 年には 1.20 倍となった。また、完全失業率は平成 21 年に 5.1%まで高まり、平成 22 年も 5.1%の水準にあったが、その後、低下し、平成 27 年には 3.4%となった。

こうした今回の雇用改善局面に対し、前回の雇用改善局面をみると、有効求人倍率は平成 14 年の 0.54 倍を底に上昇し、平成 18 年には 1.06 倍となった。また、完全失業率は平成 14 年の 5.4%をピークに低下し、平成 19 年には 3.9%となった(図 1)。

一方、雇用者数の推移をみると、平成 14 年の 5331 万人から平成 20 年には 5546 万人まで増加し、この間の雇用者数の増加は 215 万人となった。また、今回の雇用改善局面については途中で減少はみられたものの、平成 21 年の 5489 万人から平成 27 年には 5640 万人まで増加し、雇用者数の増加は 151 万人となった(図 2)。

2. 医療、福祉での雇用の増加、建設業、製造業での雇用の減少

雇用者数の動きについて、平成 14 年から 20 年までを前回の雇用改善局面、平成 21 年から 27 年までを今回の雇用改善局面ととらえると、前回の雇用改善局面では医療、福祉とサービス業(他に分類されないもの)の増加が大きい。一方、建設業と製造業では雇用は減少しており、特に、建設業での雇用の減少が大きくなっている(図 3 上図)。

これに対し、今回の雇用改善局面では、他の産業と比べ医療、福祉の増加が特に大きい。また、建設業と製造業では雇用は減少しているが、建設業雇用者については、平成 21 年から 22 年に減少した後は、減少の規模は小さい。なお、平成 27 年の対前年増加差でも、他の産業と比べ医療、福祉の増加が最も大きくなっている(図 3 下図、表 4)。

3. 増加幅が拡大した医療、福祉の雇用増加

前回の雇用改善局面では6年間で215万人の雇用者数の増加がみられたが、今回の雇用改善局面では6年間で151万人の増加となった。これを産業別にみると、医療、福祉は前回の雇用改善局面で127万人の増加であったが、今回は150万人となり、前回の増加数を超えている。一方、サービス業(他に分類されないもの)は前回に113万人の増加であったのに対し、今回は55万人と、増加はしているものの、その値は縮小している。この他に、前回に対して今回の雇用増加がみられる産業として、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業などがある(表5)。

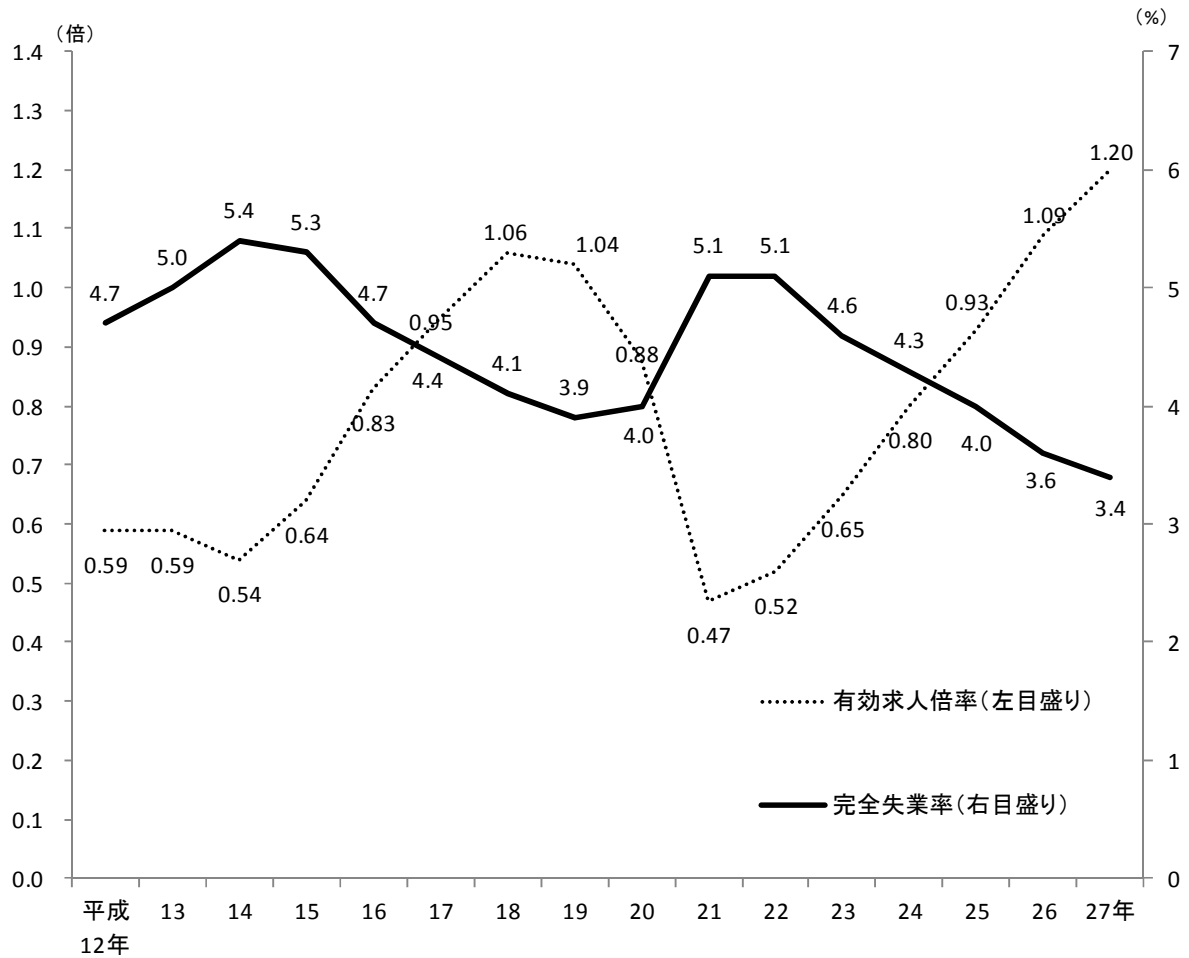
問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

近藤 洋平

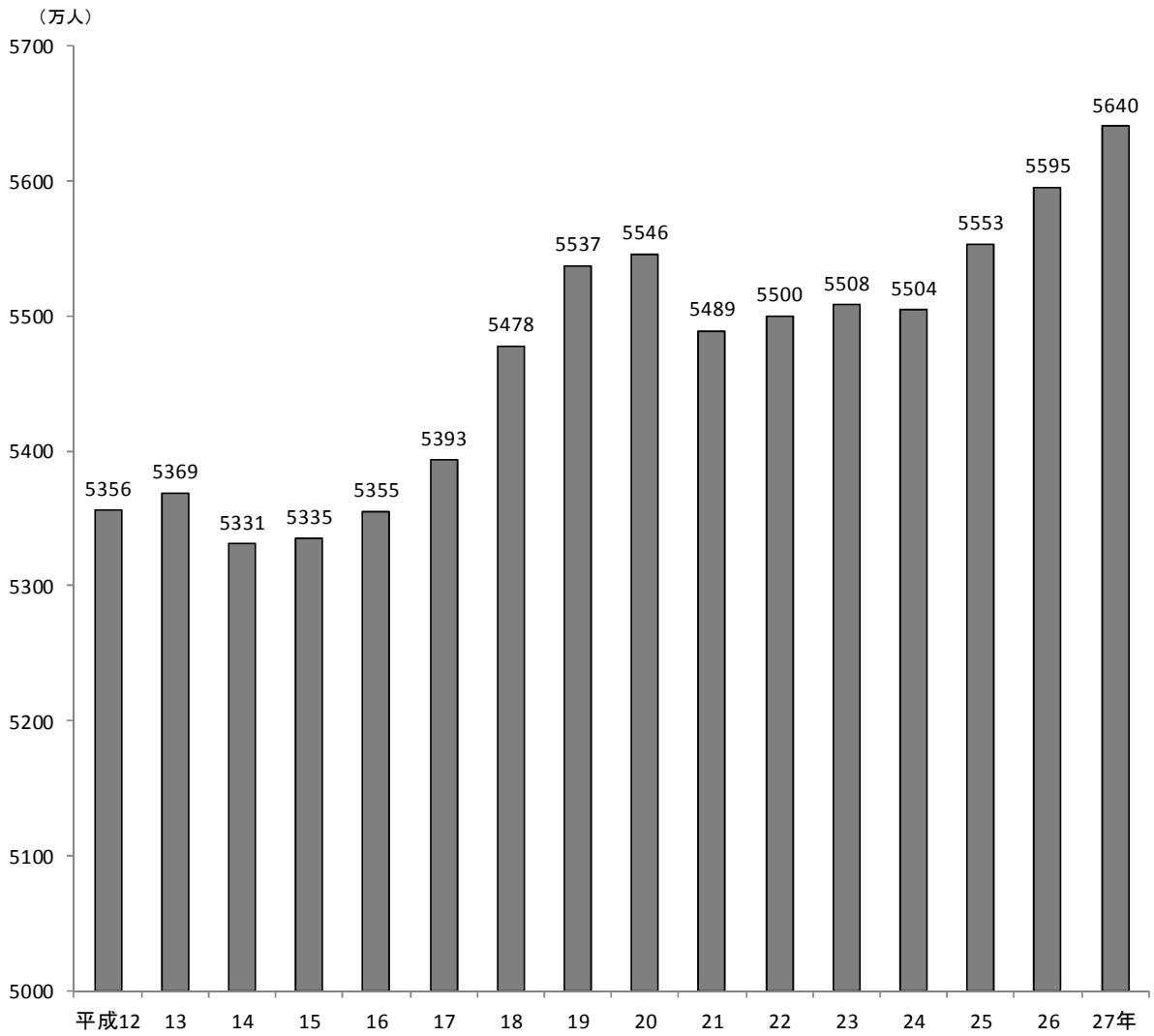
岸場 大輔 直通：03-3502-6770

図1 完全失業率と有効求人倍率の推移



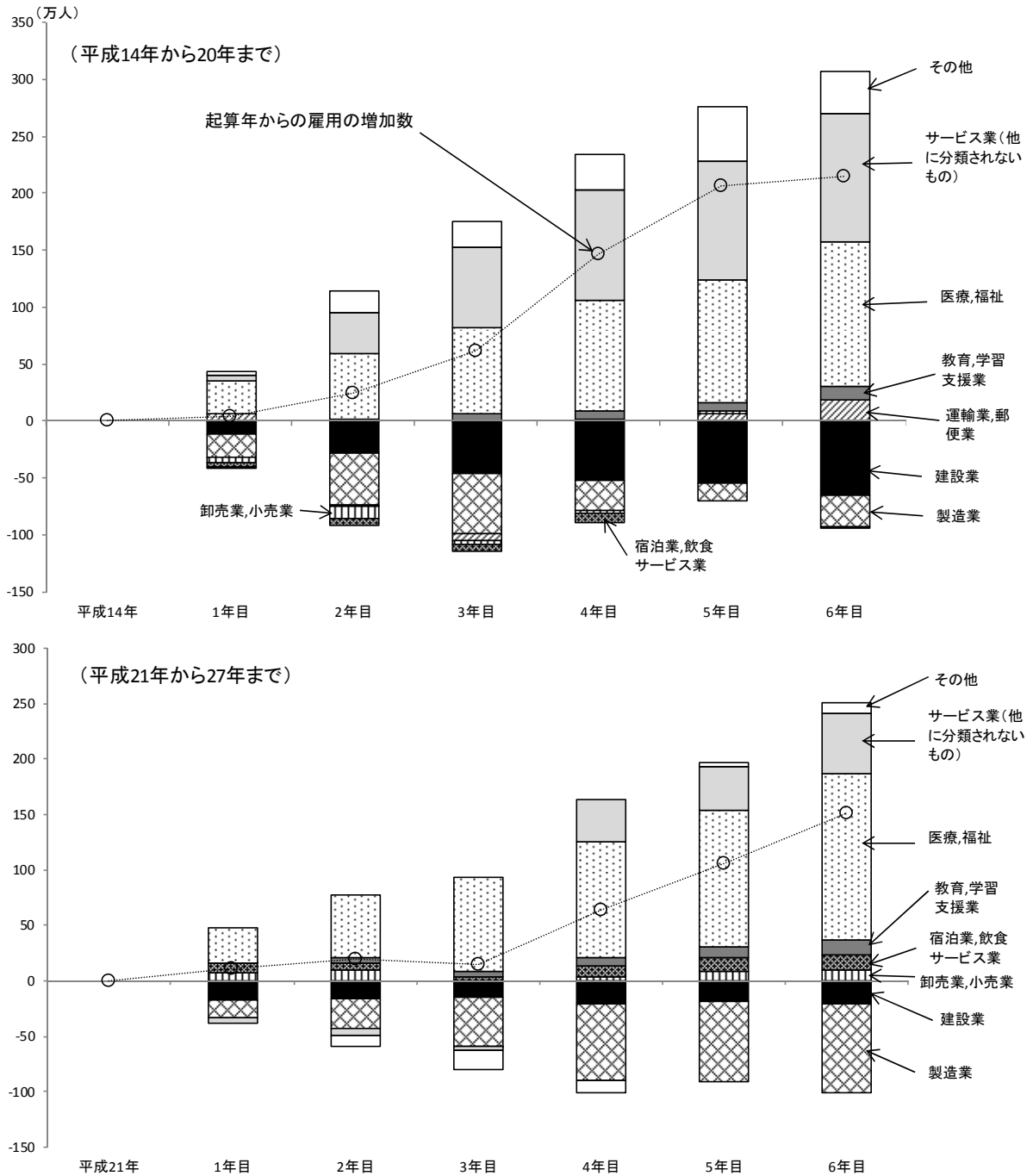
資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 雇用者数の推移



資料出所:総務省統計局「労働力調査」

図3 産業別にみた雇用の増加数（起算年からの増加数）



資料出所:総務省統計局「労働力調査」をもとに試算

- (注) 1) 数値は雇用改善局面における起算年からの雇用の増加数を示している。
- 2) 「労働力調査」では平成25年1月より産業別雇用の分類方法に変更があったため、平成25年から27年の各値(下図の4年目から6年目の各値)については、平成24年以前値と時系列比較できるよう試算を行った(試算の方法は表4と同じ(表4、(注)1)を参照)。
- 3) 産業の表示については、雇用者数の多い上位8つの産業を主要産業として示し、主要産業以外の産業を「その他」とした(分類不能の産業はその他に含めた)。ただし、平成21年から27年では産業分類に関する変更を踏まえ、運輸業,郵便業はその他に含めた。
- 4) 産業分類間の移動を踏まえ、時系列比較には注意を要する。

表4 産業別雇用者数の推移（平成21年から27年）

（単位：万人）

	実数							対前年増加差					
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
産業計	5489	5500	5508	5504	5553	5595	5640	11	8	△4	49	42	45
農業、林業	51	54	54	52	52	53	53	3	0	△2	0	1	0
非農林業	5439	5447	5455	5452	5501	5542	5587	8	8	△3	49	41	45
漁業	7	6	6	5	6	8	8	△1	0	△1	1	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	3	3	2	3	3	0	0	0	△1	1	0
建設業	425	408	409	411	405	407	404	△17	1	2	△6	2	△3
製造業	1024	1008	997	980	955	951	945	△16	△11	△17	△25	△4	△6
電気・ガス・熱供給・水道業	34	34	31	31	30	29	29	0	△3	0	△1	△1	0
情報通信業	186	189	184	180	176	186	193	3	△5	△4	△4	10	7
運輸業、郵便業	335	338	336	326	318	315	311	3	△2	△10	△8	△3	△4
卸売業、小売業	939	947	949	938	943	948	949	8	2	△11	5	5	1
金融業、保険業	161	158	157	159	155	144	146	△3	△1	2	△4	△11	2
不動産業、物品賃貸業	97	96	99	98	96	99	105	△1	3	△1	△2	3	6
学術研究、専門・技術サービス業	147	151	160	157	154	159	162	4	9	△3	△3	5	3
宿泊業、飲食サービス業	307	315	314	311	317	320	321	8	△1	△3	6	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	183	182	184	184	183	176	172	△1	2	0	△1	△7	△4
教育、学習支援業	262	263	267	267	270	271	275	1	4	0	3	1	4
医療、福祉	591	623	647	676	695	714	741	32	24	29	19	19	27
複合サービス事業	52	45	43	47	55	57	59	△7	△2	4	8	2	2
サービス業（他に分類されないもの）	421	416	415	418	459	461	476	△5	△1	3	41	2	15
公務（他に分類されるものを除く）	225	223	222	224	227	233	229	△2	△1	2	3	6	△4

資料出所：総務省統計局「労働力調査」をもとに試算

(注) 1) 「労働力調査」では、労働者派遣事業所の派遣社員は、平成24年12月までは派遣元の産業（「サービス業（他に分類されないもの）」）で分類されていたが、平成25年1月からは派遣先産業で分類されることとなった。これを踏まえ、平成25年以降の産業別雇用者数は、時系列比較のために、各産業別雇用者数の内数である派遣社員数をそれぞれ減じ、派遣社員の総数をサービス業（他に分類されないもの）に加算する試算を行った。なお、平成26年値については、労働市場分析レポート第50号「雇用情勢の改善と産業別雇用の動向」（平成27年5月1日）の表4において試算を行い公表している。

- 2) 1)で時系列比較のための試算を行ったもの以外にも、産業分類間の移動があり、時系列比較には注意を要する（平成24年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴う産業分類間の移動（主に運輸業、郵便業から複合サービス事業への移動）など）。
- 3) 非農林業には分類不能の産業を含む。

表5 産業別雇用者数の推移（雇用改善局面）

（単位：万人）

	平成14年	平成20年	増減数	平成21年	平成27年	増減数
産業計	5331	5546	215 (36)	5489	5640	151 (25)
農業, 林業	39	46	7 (1)	51	53	2 (0)
非農林業	5292	5500	208 (35)	5439	5587	148 (25)
漁業	9	8	△ 1 (△ 0)	7	8	1 (0)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	3	△ 2 (△ 0)	3	3	0 (0)
建設業	504	439	△ 65 (△ 11)	425	404	△ 21 (△ 4)
製造業	1111	1084	△ 27 (△ 5)	1024	945	△ 79 (△ 13)
電気・ガス・熱供給・水道業	33	32	△ 1 (△ 0)	34	29	△ 5 (△ 1)
情報通信業	154	182	28 (5)	186	193	7 (1)
運輸業, 郵便業	308	327	19 (3)	335	311	△ 24 (△ 4)
卸売業, 小売業	944	944	0 (0)	939	949	10 (2)
金融業, 保険業	161	159	△ 2 (△ 0)	161	146	△ 15 (△ 3)
不動産業, 物品賃貸業	87	98	11 (2)	97	105	8 (1)
学術研究, 専門・技術サービス業	153	149	△ 4 (△ 1)	147	162	15 (3)
宿泊業, 飲食サービス業	301	300	△ 1 (△ 0)	307	321	14 (2)
生活関連サービス業, 娯楽業	178	178	0 (0)	183	172	△ 11 (△ 2)
教育, 学習支援業	247	259	12 (2)	262	275	13 (2)
医療, 福祉	440	567	127 (21)	591	741	150 (25)
複合サービス事業	76	56	△ 20 (△ 3)	52	59	7 (1)
サービス業(他に分類されないもの)	330	443	113 (19)	421	476	55 (9)
公務(他に分類されるものを除く)	217	225	8 (1)	225	229	4 (1)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」をもとに試算

- (注) 1) 「労働力調査」では、労働者派遣事業所の派遣社員は、平成24年12月までは派遣元の産業(「サービス業(他に分類されないもの)」)で分類されていたが、平成25年1月からは派遣先産業で分類されることとなった。これを踏まえ、平成27年の産業別雇用者数は、時系列比較のために、各産業別雇用者数の内数である派遣社員数をそれぞれ減じ、派遣社員の総数をサービス業(他に分類されないもの)に加算する試算を行った。
- 2) 1)で時系列比較のための試算を行ったもの他にも、産業分類間の移動があり、時系列比較には注意を要する(平成19年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴う産業分類間の移動(複合サービス事業から運輸業、郵便業、金融業、保険業、サービス業(他に分類されないもの)への移動)及び平成24年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴う産業分類間の移動(主に運輸業、郵便業から複合サービス事業への移動)など)。
- 3) ()内は雇用者増加期間で除した年平均値である。
- 4) 非農林業には分類不能の産業を含む。